

平成30年度版 所沢市財務書類

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

◇統一的な基準◇



令和2年3月

所沢市財務部財政課

01	「統一的な基準」について
04	財務書類4表について
09	平成30年度決算に係る財務書類の概要
10	一般会計等の財務書類
	(1) 貸借対照表
	(2) 行政コスト計算書
	(3) 純資産変動計算書
	(4) 資金収支計算書
18	財務書類からわかる主な指標
22	全体財務書類
	(1) 全体貸借対照表
	(2) 全体行政コスト計算書
	(3) 全体純資産変動計算書
	(4) 全体資金収支計算書
26	連結財務書類について
	(1) 連結貸借対照表
	(2) 連結行政コスト計算書
	(3) 連結純資産変動計算書

「統一的な基準」について

これまで

地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、①発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況が把握できない②減価償却や引当金といった会計手続の概念がないといった弱点がありました。

国の取組

平成27年1月に「統一的な基準による公会計マニュアル」を公表し、財務書類の作成方法を、「統一的な基準」に一本化しました。各地方公共団体は、原則として平成28年度決算の財務書類から当基準を適用して作成、公表することになりました。

【ポイント】

① 現金主義による会計処理の補完

賞与等引当金(※)など現金主義では見えにくい債務を明示することにより、資産・負債をより明確に把握することができる。

② 公社・第3セクター等を踏まえた会計の整備による市財政全体の把握

異なる団体も、統一した基準による財務書類を整備することにより、市全体の財政状況を把握することができる。

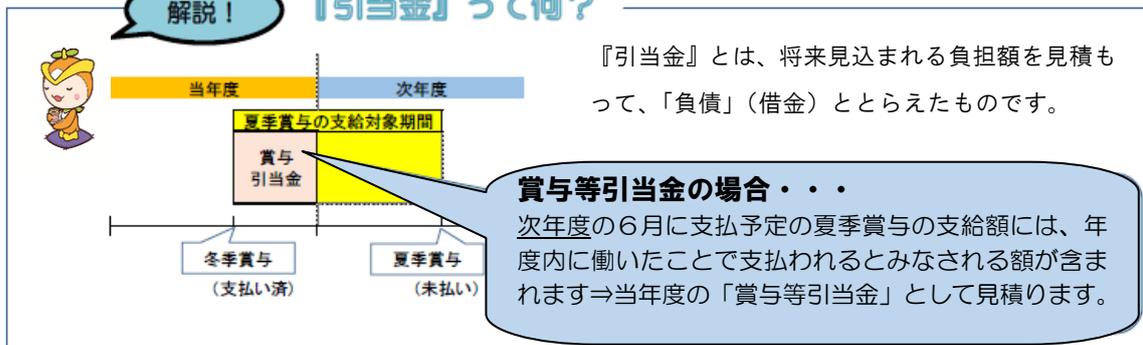
③ 資産・債務改革への対応

「固定資産台帳」の整備が必須となり、市が保有する資産を正確に把握し、今後の有効活用を検討することができる。

※

『引当金』って何？

解説！



本市の取組

これまで、国が進める制度改革に基づき、平成 12 年度決算より財務書類 4 表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成してきました。

「統一的な基準」に基づく財務書類 4 表については、本市では国の示す適用基準である平成 28 年度決算より 1 年前倒しの平成 27 年度決算で試行版を作成・公表しました。

財務書類を活用することで、人口が減少していく中、限られた財源を「賢く使うこと」につなげることができます。本市では今後、資産の把握、更なる運用の適正化、財務情報の精緻化を図り、「統一的な基準」による地方公会計制度の行政経営での活用を進めてまいります。

財政書類等の活用方法の例

《行政内部での活用》

(1) 財政指標の設定

財務書類に係る各種指標を設定⇒資産老朽化比率を踏まえた公共施設等マネジメント等

(2) 適切な資産管理

①将来の施設更新必要額の推計⇒施設の更新時期の平準化、総量抑制等の全庁的な方針の検討

②未収債権の徴収体制の強化⇒貸借対照表上の回収見込額を基にした債権回収のための全庁的な組織体制の検討

マクロ的視点

(3) セグメント分析

事業別・施設別の行政コスト計算書等を作成することで、セグメントごとの分析が可能。

①予算編成への活用⇒ライフサイクルコストを踏まえた施設建設の検討

②施設の統廃合⇒施設別コストの分析による統廃合の検討

③受益者負担の適正化⇒受益者負担割合による施設使用料の見直し

④行政評価との連携⇒利用者 1 人当たりコスト等を活用して評価

ミクロ的視点

《行政外部での活用～情報開示》

①住民への公表や地方議会での活用⇒財務書類のわかりやすい公表や議会審議の活性化

②地方債 IR への活用⇒市場関係者に対する説明資料として活用

③PPP/PFI の提案募集⇒固定資産台帳の公表により民間提案を募集

総務省・地方公共団体金融機構

「地方公会計の活用のあり方に関する研究会」より

《財務書類の対象となる会計・団体等》

①一般会計等 財務書類 (普通会計)																
②全体財務書類																
③連結財務書類																
一 般 会 計	下 水 道 事 業 会 計 の 一 部 (都 市 下 水 路 関 連 経 費)	狭 山 ヶ 丘 土 地 区 画 整 理 特 別 会 計	所 沢 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 特 別 会 計	公 営 事 業 会 計			公 営 企 業 会 計		一 部 事 務 組 合 広 域 連 合		地 方 公 社	第 三 セ ク タ ー 等				
				交 通 災 害 共 済 特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	介 護 保 険 特 別 会 計	下 水 道 事 業 会 計 (一 般 会 計 等 分 を 除 く)	水 道 事 業 会 計	病 院 事 業 会 計		埼 玉 県 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合	彩 の 国 さ い た ま 人 づ く り 広 域 連 合	埼 玉 西 部 消 防 組 合	埼 玉 県 市 町 村 総 合 事 務 組 合	所 沢 市 土 地 開 発 公 社

《基準日》

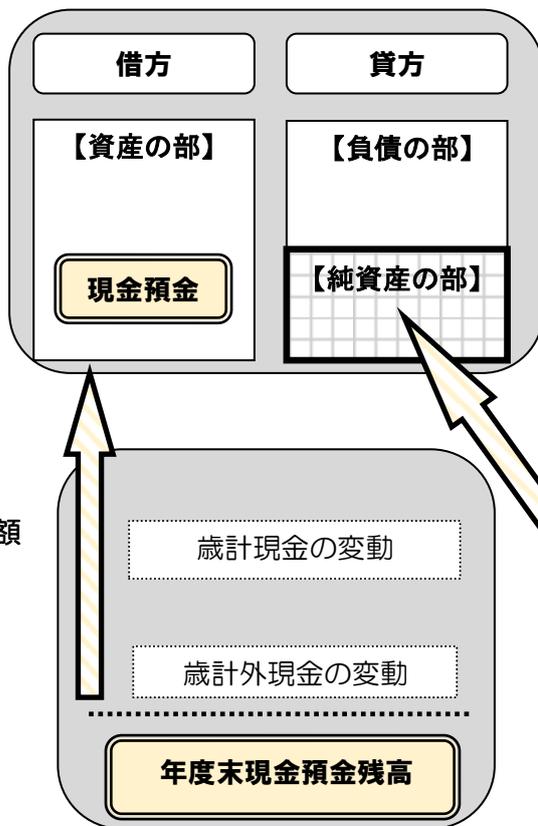
財務書類の作成基準日は平成31年3月31日です(ただし、出納整理期間中の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています)。

財務書類4表について

ポイント

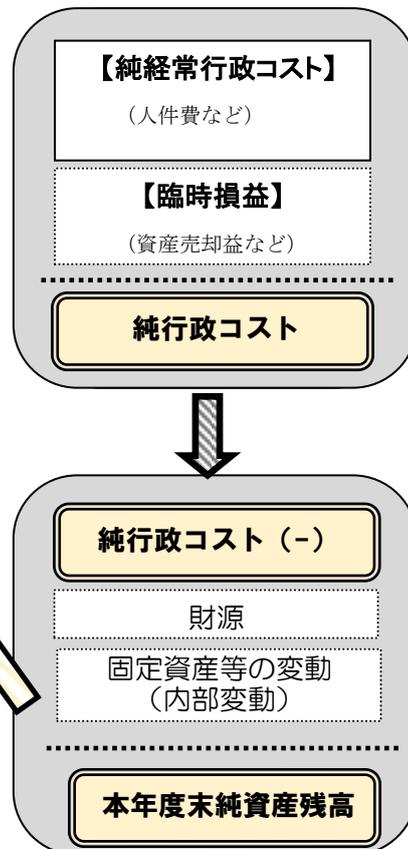
- ① 『貸借対照表』は、行政サービスの元手となるお金（「負債」や「純資産」）が、どのような姿（「資産」）をしているかを示しています。（民間の「バランスシート」）
- ② 『行政コスト計算書』は、資産形成を伴わない行政サービスにかかった「コスト」と、行政サービスの対価として「受け取ったお金」を示しています。
- ③ 『純資産変動計算書』は、『貸借対照表』の「純資産」の変動を示しています。
※②と③を併せて、民間の「損益計算書」、「株主資本等変動計算書」となります。
- ④ 『資金収支計算書』は、『貸借対照表』の「現金預金」の変動を示しています。（民間の「キャッシュフロー計算書」）

① 貸借対照表（資産）



④ 資金収支計算書（現金預金）

② 行政コスト計算書（費用）



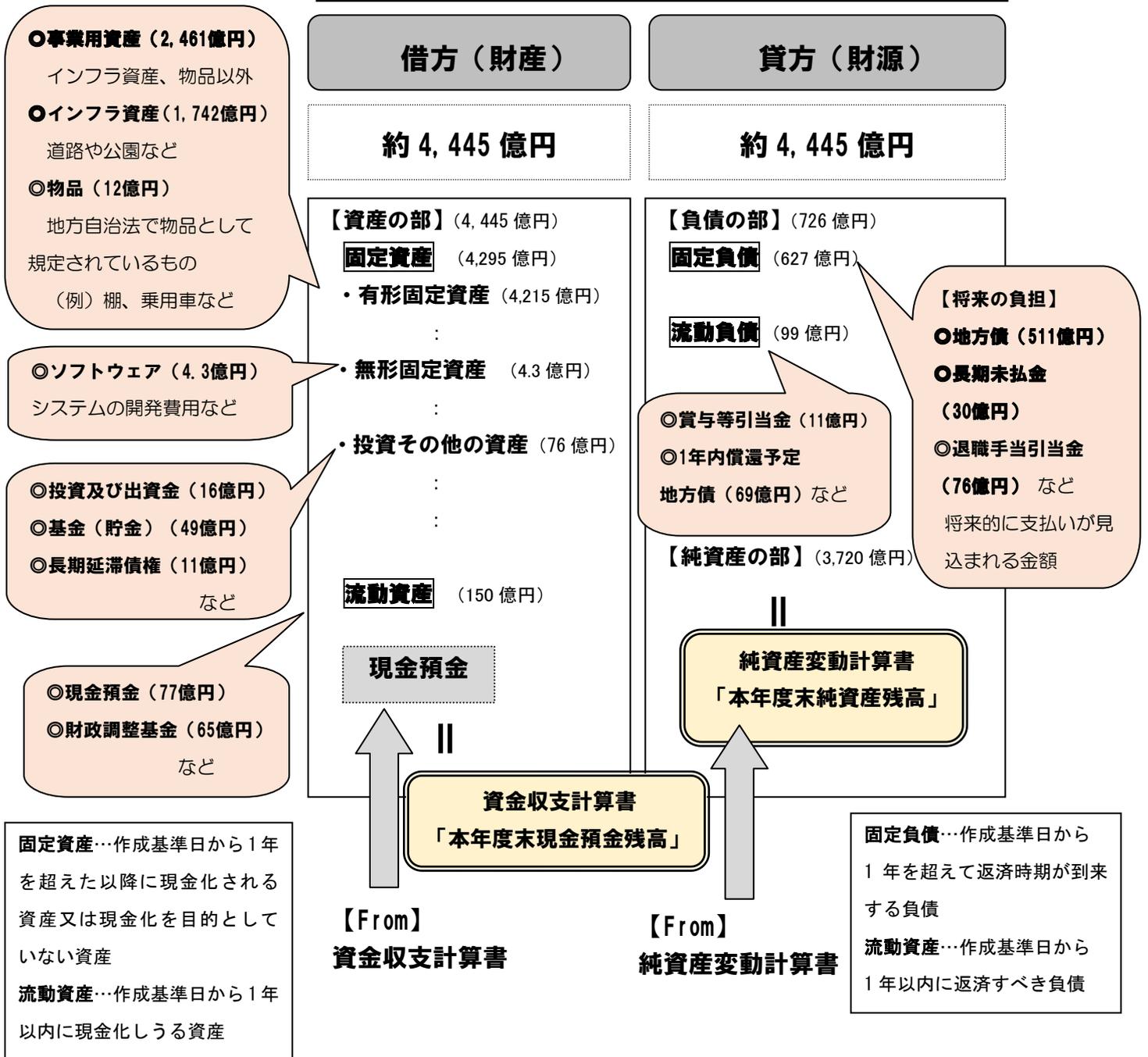
③ 純資産変動計算書

① 貸借対照表について

■資産はどのくらいで、どの世代が負担をするのか？

『貸借対照表』は、行政サービスに必要な資産の取得の元手となったお金（「負債」や「純資産」）が、どのような姿（「資産」）をしているかを示しています。例えば、「資産」を形成するための資金調達方法が、①借金（地方債）か、②税金や補助金だったのかなどを示しています。

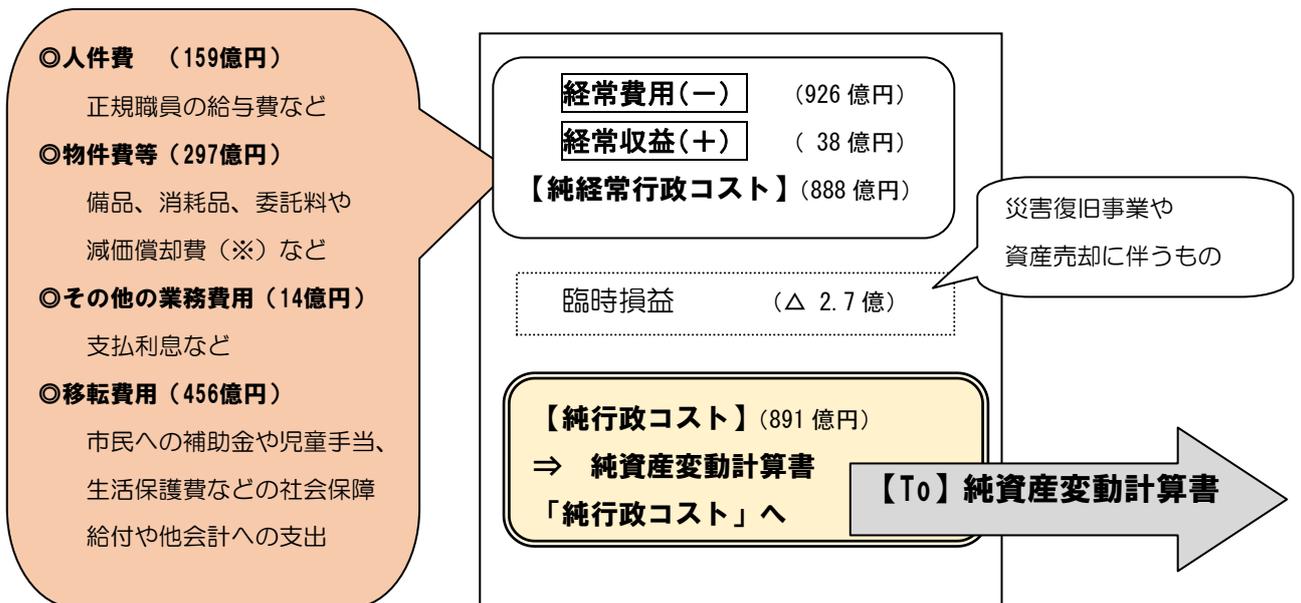
※下図以降のP9までの図の数値は「一般会計等」のものです。



② 行政コスト計算書について

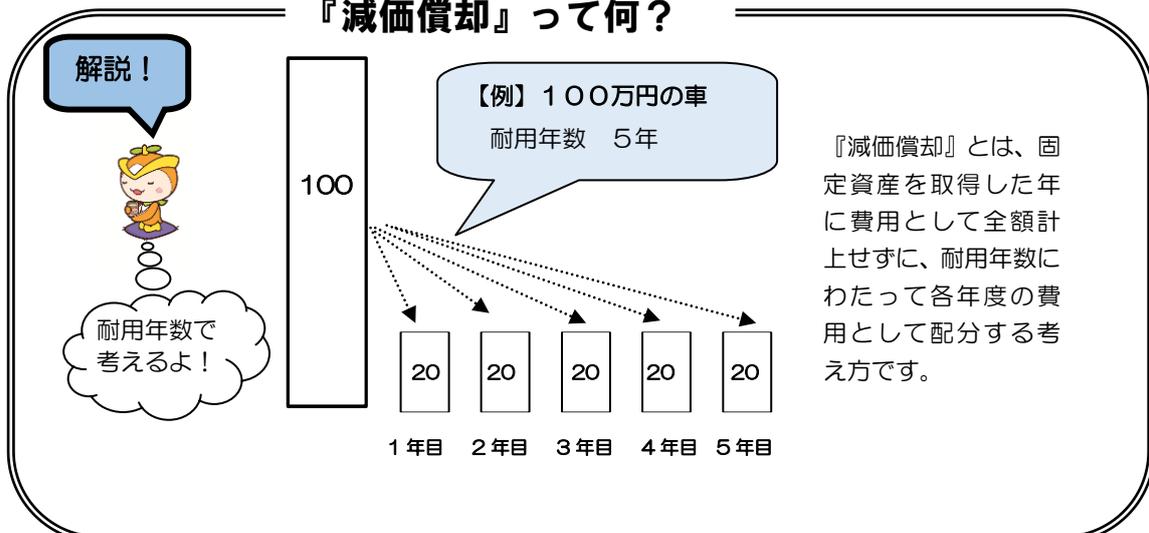
■行政サービスを提供するのに、どれだけのコストがかかっているのか？

『行政コスト計算書』は、1年間の行政サービスのうち、資産形成を伴わないソフト面のサービス（人的、給付サービスなど）にかかった「コスト」と、「サービスの対価として受け取ったお金」を、性質別（人にかかるコスト、物にかかるコストなど）に示しています。



※

『減価償却』って何？



③

純資産変動計算書について

■税金や補助金は何に使われているのか？

『純資産変動計算書』は、「純資産」の1年間の増減や、その内訳の変動を示しています。財源には、「国や県からの補助金」、「市税や交付金」などがあり、それぞれの項目の区分ごとに示しています。



【From】行政コスト計算書

【前年度末純資産残高】(3,709 億円)

純行政コスト(-) (891 億円)

行政コスト計算書

「純行政コスト」から

税収等 (+) (653 億円)

国県等補助金 (+) (248 億円)

【本年度差額】(10 億円)

純資産の変動 (0.5 億円)

【本年度純資産変動額】(11 億円)

【本年度末純資産残高】(3,720 億円)

⇒ 貸借対照表

「純資産の部(純資産合計)」へ

【To】貸借対照表

資産の変動が分かるよ！

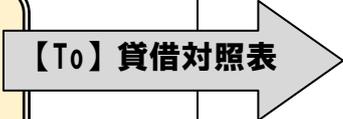


④ 資金収支計算書について

■資金がどのように流れているのか？

『資金収支計算書』は、1年間の現金の増減の内訳を示しています。

「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」があり、それぞれの収支の内訳を示しています。

支出（－） 840 億円 ・人件費 ・物件費 ・災害復旧事業費 等	収入（＋） 919 億円 ・税収 ・使用料及び手数料 ・補助金（国県）等
【業務活動収支】（ 79 億円 ）	
支出（－） 96 億円 ・公共施設等整備費 ・基金積立 等	収入（＋） 34 億円 ・補助金（国県）等 ・基金取崩 等
【投資活動収支】（ △ 62 億円 ）	
支出（－） 65 億円 ・地方債償還額 等	収入（＋） 65 億円 ・地方債発行額 等
【財務活動収支】（ 0.3 億円 ）	
本年度資金収支額 （17 億円）	
+ 前年度末資金残高（ 46 億円 ）	
【本年度末資金残高】（ 63 億円 ）	
+ 歳計外現金残高（ 14 億円 ）	
本年度末現金預金残高 （77 億円） ⇒ 貸借対照表「現金預金」へ	
【To】貸借対照表 	

平成30年度決算に係る財務書類の概要

■平成30年度決算に係る財務書類の全体像

平成30年度決算に係る財務書類の全体像は以下のとおりです。

貸借対照表

単位:億円

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	429,525	564,242	578,899	固定負債	62,653	123,057	136,201
有形固定資産	421,524	549,121	554,755	地方債等	51,114	75,843	76,798
無形固定資産	428	4,944	4,947	退職手当引当金	7,569	8,400	18,794
投資その他の資産	7,574	10,177	19,197	その他	3,970	38,814	40,609
流動資産	14,999	28,915	31,634	流動負債	9,901	13,561	14,887
現金預金	7,712	19,327	21,834	1年内償還予定地方債等	6,852	8,412	8,668
短期貸付金・基金	6,558	6,558	6,558	その他	3,049	5,149	6,218
その他	729	3,030	3,242	負債合計	72,555	136,618	151,088
資産合計	444,525	593,157	610,533	純資産	371,970	456,539	459,445
				負債及び純資産合計	444,525	593,157	610,533

行政コスト計算書

単位:億円

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	92,609	157,332	190,242
経常収益	3,808	15,502	17,112
純経常行政コスト	88,801	141,830	173,130
臨時損失	322	675	677
臨時利益	49	270	276
純行政コスト	89,074	142,235	173,531

資金収支計算書

単位:億円

科目	一般会計等	全体
業務支出	84,026	143,038
業務収入	91,658	153,980
臨時支出	10	10
臨時利益	268	305
業務活動収支	7,889	11,236
投資活動支出	9,648	16,952
投資活動収入	3,417	4,753
投資活動収支	▲ 6,231	▲ 12,199
財務活動支出	6,512	8,049
財務活動収入	6,544	10,355
財務活動収支	32	2,306
本年度資金収支額	1,690	1,343
前年度末資金残高	4,635	16,597
本年度末資金残高	6,325	17,939
本年度末歳計外現金残高	1,387	1,387
本年度末現金預金残高	7,713	19,327

純資産変動計算書

単位:億円

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	370,877	456,423	458,855
純行政コスト(▲)	▲ 89,074	▲ 142,235	▲ 173,531
財源	90,114	141,823	173,694
本年度差額	1,040	-411	163
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	53	528	548
その他	0	0	▲ 121
本年度純資産変動額	1,093	116	590
本年度末純資産残高	371,970	456,539	459,445

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

一般会計等の財務書類

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	429,525,349 ※	固定負債	62,652,836
有形固定資産	421,523,860 ※	地方債	51,114,122
事業用資産	246,145,640	長期未払金	3,018,221
土地	169,892,281	退職手当引当金	7,569,099
立木竹	-	損失補償等引当金	4,487
建物	169,873,527	その他	946,907
建物減価償却累計額	△ 103,341,393	流動負債	9,901,741 ※
工作物	17,656,305	1年内償還予定地方債	6,852,294
工作物減価償却累計額	△ 10,024,083	未払金	173,535
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,091,400
航空機	-	預り金	1,387,413
航空機減価償却累計額	-	その他	397,098
その他	-	負債合計	72,554,576 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,089,003	固定資産等形成分	434,289,837
インフラ資産	174,223,145 ※	余剰分(不足分)	△ 62,319,730
土地	83,066,699		
建物	132,977		
建物減価償却累計額	△ 120,567		
工作物	165,942,088		
工作物減価償却累計額	△ 75,223,124		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	425,074		
物品	4,312,221		
物品減価償却累計額	△ 3,157,147		
無形固定資産	427,978		
ソフトウェア	427,978		
その他	-		
投資その他の資産	7,573,512		
投資及び出資金	1,644,090		
有価証券	1,360,702		
出資金	283,388		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,108,641		
長期貸付金	108,625		
基金	4,903,031		
減債基金	-		
その他	4,903,031		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 190,875		
流動資産	14,999,334 ※		
現金預金	7,712,551		
未収金	770,501		
短期貸付金	42,348		
基金	6,515,402		
財政調整基金	6,515,402		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 41,467		
資産合計	444,524,684 ※	純資産合計	371,970,107
		負債及び純資産合計	444,524,684 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

《財務書類から見る財政状況～貸借対照表編》

総括

○平成30年度末時点での総資産は4,445億円であり、その内訳は、有形固定資産が4,215億円、無形固定資産が4.3億円、投資その他の資産が76億円、流動資産が150億円です。有形固定資産が総資産の95%を占めています。

○負債・純資産合計が4,445億円となっています。そのうち負債は726億円となっており、総資産に対する比率は16%となっています。

○固定負債の地方債と流動負債の1年以内償還予定地方債を合わせた額は580億円となっており、総資産の13%を占めています。つまり、総資産のうち13%は借金で賄っていることとなります。その借金のうち、62%が臨時財政対策債です。臨時財政対策債の元利償還金は、後年度の普通交付税の基準財政需要額に算入されることで、一般財源収入として確保されます。

前年との比較

○固定資産においては、資産の増額分以上に減価償却が進み、前年度と比較し35億円の減となりました。また、令和元年度以降に完了する東部クリーンセンター延命化工事や山口中学校西側擁壁復旧工事等の費用は、将来的な資産となる建設仮勘定として見込まれ、19億円の増額となっています。一方、流動資産においては前年度と比較して40億円増加していますが、これは上記の建設工事等のために発行された地方債収入により現金預金が増加したこと、国民健康保険特別会計の決算において生じた余剰金の繰入により財政調整基金の残高が増となったこと等が主な要因です。結果的に、平成30年度は資産全体として4億円の増加となりました。

負債全体としては6.5億円減少しました。これは、前年度で償還が完了した東部クリーンセンター建設に係る地方債の減少等が主な要因となっています。

単位：百万円

	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
【資産の部】	444,525	444,082	443	0.1%
固定資産	429,525	433,055	-3,530	-0.8%
有形固定資産	421,524	424,497	-2,973	-0.7%
事業用資産	246,146	246,529	-383	-0.2%
インフラ資産	174,223	176,555	-2,332	-1.3%
物品	1,155	1,413	-258	-18.3%
無形固定資産	428	488	-60	-12.3%
投資その他の資産	7,574	8,070	-496	-6.1%
流動資産	14,999	11,028	3,971	36.0%
【負債の部】	72,555	73,205	-650	-0.9%
固定負債	62,653	64,061	-1,408	-2.2%
流動負債	9,902	9,144	758	8.3%
【純資産の部】	371,970	370,877	1,093	0.3%
負債及び純資産合計	444,525	444,082	443	0.1%

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	92,608,930 ※
業務費用	47,014,350 ※
人件費	15,889,088
職員給与費	13,985,136
賞与等引当金繰入額	1,180,904
退職手当引当金繰入額	-
その他	723,048
物件費等	29,675,618 ※
物件費	20,016,758
維持補修費	1,572,430
減価償却費	8,059,464
その他	26,965
その他の業務費用	1,449,645 ※
支払利息	378,025
徴収不能引当金繰入額	232,342
その他	839,277
移転費用	45,594,580 ※
補助金等	21,789,786
社会保障給付	17,198,567
他会計への繰出金	5,363,963
その他	1,242,263
経常収益	3,807,864
使用料及び手数料	1,504,414
その他	2,303,450
純経常行政コスト	88,801,066
臨時損失	321,764
災害復旧事業費	10,368
資産除売却損	311,396
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	48,739
資産売却益	48,739
その他	-
純行政コスト	89,074,092 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

《財務書類から見る財政状況～行政コスト計算書編》

総括

○平成30年度の経常費用は926億円、行政サービスの対価として市民が負担した使用料及び手数料などの経常収益は38億円となりました。

○業務費用は470億円となり、その構成は人件費が34%、物件費等が63%、その他の業務費用が3%となっています。需要費や委託料等の物件費等が、業務費用の2/3を占めています。

○移転費用のうち補助金等が218億円、社会保障給付が172億円となり、合計すると毎会計年度経常的に発生する経常費用に占める割合の42%となっています。

○経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは888億であり、そこに臨時損益を加味した純行政コストは891億円となります。このコストについては、市税・地方交付税などの一般財源や国・県の補助金等で賄っています。

前年との比較

○前年度と比較して経常収益が増加し、経常費用が大きく減少したため、差額である純経常行政コストは18億円の減少となりました。経常費用減少の主な要因は、国民健康保険特別会計への繰出金や過年度分年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費補助金返還金の支出が減少したことによるものです。なお、経常費用の中にあつて、約1/4を占める補助金等については、市街地再開発事業に係る補助金等の増加により17億円増えています。また、人件費や物件費についても増加傾向が続いています。

○純経常行政コストに災害や臨時的な損益を加えた純行政コストは891億円となり、前年度比19億円の減少となりました。

単位:百万円

	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
経常費用	92,609	94,151	-1,542	-1.6%
業務費用	47,014	47,905	-891	-1.9%
移転費用	45,595	46,246	-651	-1.4%
経常収益	3,808	3,539	269	7.6%
純経常行政コスト	88,801	90,612	-1,811	-2.0%
臨時損失	322	407	-85	-20.9%
臨時利益	49	18	31	172.2%
純行政コスト	89,074	91,001	-1,927	-2.1%

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	370,876,913	437,775,623	△ 66,898,710
純行政コスト(△)	△ 89,074,092		△ 89,074,092
財源	90,113,954		90,113,954
税金等	65,290,342		65,290,342
国県等補助金	24,823,612		24,823,612
本年度差額	1,039,862		1,039,862
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,539,118	3,539,118
有形固定資産等の増加		51,036,111	△ 51,036,111
有形固定資産等の減少		△ 54,078,737	54,078,737
貸付金・基金等の増加		1,873,231	△ 1,873,231
貸付金・基金等の減少		△ 2,369,723	2,369,723
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	53,332	53,332	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,093,194	△ 3,485,786	4,578,980
本年度末純資産残高	371,970,107	434,289,837	△ 62,319,730

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

《財務書類から見る財政状況～純資産変動計算書編》

総括

○平成30年度の財源は901億円となっており、その内訳は税収等653億円、国や県からの補助金収入が248億円となっています。

○税収等と国県補助金を合計した財源901億円が純行政コスト891億円を上回っていることから、当該年度中に発生したコストを財源で賄うことができたことを示しています。

前年との比較

○本年度末純資産残高は、前年度に比べ11億円増加しています。増加の要因としては、国民健康保険特別会計への繰出金の減等により純行政コストが19億円減少したことから、本年度差額がプラスに転じたことによるものです。また、前年度においては所沢駅東口市民ギャラリーや市道に係る土地の寄附を無償所管換等に計上していましたが、平成30年度は大型の無償所管換等が無かったため、6億円の減少となっています。

本年度末純資産残高の増加11億円については、現役世代の負担により将来世代も利用できる資産を形成したことを示しています。

	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
前年度末純資産残高	370,877	373,415	-2,538	-0.7%
純行政コスト(△)	-89,074	-91,001	1,927	-2.1%
財源	90,114	87,585	2,529	2.9%
税収等	65,290	64,635	655	1.0%
国県等補助金	24,824	22,950	1,874	8.2%
本年度差額	1,040	-3,416	4,456	-130.4%
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	53	628	-575	-91.6%
その他	0	250	-250	皆減
本年度純資産変動額	1,093	-2,538	3,631	-143.1%
本年度末純資産残高	371,970	370,877	1,093	0.3%

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	84,026,496
業務費用支出	38,431,774
人件費支出	15,799,585
物件費等支出	21,614,327
支払利息支出	378,025
その他の支出	639,837
移転費用支出	45,594,722
補助金等支出	21,789,786
社会保障給付支出	17,198,567
他会計への繰出支出	5,363,963
その他の支出	1,242,406
業務収入	91,657,922 ※
税金等収入	65,533,693
国県等補助金収入	22,925,444
使用料及び手数料収入	1,505,131
その他の収入	1,693,655
臨時支出	10,368
災害復旧事業費支出	10,368
その他の支出	-
臨時収入	268,026
業務活動収支	7,889,084
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,648,389
公共施設等整備費支出	5,771,064
基金積立金支出	3,872,225
投資及び出資金支出	5,100
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	3,417,053 ※
国県等補助金収入	1,630,142
基金取崩収入	1,304,586
貸付金元金回収収入	65,196
資産売却収入	417,130
その他の収入	-
投資活動収支	△ 6,231,335 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,512,227
地方債償還支出	6,107,854
その他の支出	404,373
財務活動収入	6,544,343
地方債発行収入	6,544,343
その他の収入	-
財務活動収支	32,116
本年度資金収支額	1,689,865
前年度末資金残高	4,635,272
本年度末資金残高	6,325,137
前年度末歳計外現金残高	1,430,078
本年度歳計外現金増減額	△ 42,665
本年度末歳計外現金残高	1,387,413
本年度末現金預金残高	7,712,551 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

《財務書類から見る財政状況～資金収支計算書編》

総括

○平成30年度の業務活動収支は79億円のプラス、投資活動収支は62億円のマイナス、財務活動収支は0.3億円のプラスになっています。

○平成30年度は業務活動収支及び財務活動収支のプラスが投資活動収支のマイナスを上回ったため、本年度資金収支額は17億円のプラスとなりました。

○結果として、歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高が、前年度末より16億円増の77億円となりました。

前年との比較

○業務活動収支は、国民健康保険特別会計への繰出金支出の減少や税込・国県等補助金収入等の伸びにより、前年度と比較して22億円増加しました。また、臨時的な収入として災害復旧事業に係る国庫負担金収入があったことも増額要因となっています。

投資活動収支は、東部クリーンセンター延命化工事や山口中学校西側擁壁復旧工事等による公共施設等整備費支出が増加したこと、財政調整基金の積立支出が取崩収入を上回ったこと等により、30億円減少しました。

上記の建設事業の財源となる地方債発行収入が増加したため、財務活動収支は15億円増加し、前年度の赤字から黒字に転じる結果となりました。

その結果、本年度資金収支額は昨年度に引き続きプラスとなり、本年度末現金預金残高も16億円の増加となりました。

単位：百万円

	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
【業務活動収支】	7,889	5,731	2,158	37.7%
業務支出	84,026	84,629	-603	-0.7%
業務費用支出	38,432	38,383	49	0.1%
移転費用支出	45,595	46,246	-651	-1.4%
業務収入	91,658	90,393	1,265	1.4%
臨時支出	10	33	-23	-69.7%
臨時収入	268	0	268	皆増
【投資活動収支】	-6,231	-3,222	-3,009	93.4%
投資活動支出	9,648	6,337	3,311	52.2%
投資活動収入	3,417	3,116	301	9.7%
【財務活動収支】	32	-1,500	1,532	-102.1%
財務活動支出	6,512	6,953	-441	-6.3%
財務活動収入	6,544	5,454	1,090	20.0%
本年度資金収支額	1,690	1,009	681	67.5%
前年度末資金残高	4,635	3,626	1,009	27.8%
本年度末資金残高	6,325	4,635	1,690	36.5%
前年度末歳計外現金残高	1,430	1,361	69	5.1%
本年度歳計外現金増減額	-43	69	-112	-162.3%
本年度末歳計外現金残高	1,387	1,430	-43	-3.0%
本年度末現金預金残高	7,713	6,065	1,648	27.2%

財務書類からわかる主な指標

財務書類のデータ等を分析することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは、一般会計等の数値をもとに10種類の指標を算出しました。

資産形成度～将来世代に残る資産はどのくらいあるか

① 住民一人当たり資産額

人口一人当たりの資産総額です。平成30年度は、人口及び資産合計が共に増加したため、人口一人当たりの資産総額としては前年度と同程度となりました。

単位：万円

H30決算	所沢市	129.1
H29決算	所沢市	129.1
	県平均	130.0
	県内順位	28/63

＜算定式＞

$$\text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

② 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産総額の割合を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合を測ることができます。所沢市の場合、歳入額4.2年分の資産を計上していることを表しています。

単位：年

H30決算	所沢市	4.17
H29決算	所沢市	4.33
	県平均	3.87
	県内順位	13/63

＜算定式＞

$$\text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

③ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産の取得価格等に対する減価償却の割合を示すことにより、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているかを把握し、資産老朽化のおおよその度合を測ることができます。

単位：%

H30決算	所沢市	53.4
H29決算	所沢市	51.6
	県平均	61.3
	県内順位	12/63

平成30年度は有形固定資産の新規取得より減価償却が進んだため有形固定資産減価償却率が増加したものの、依然として県内平均よりは低く、老朽化が著しく進行している状況にはないと判断できます。

＜算定式＞

$$\text{減価償却累計額} \div \text{償却資産の取得価格等}$$

※償却資産の取得価格等＝有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

世代間公平性～将来世代と現世代との負担の分担は適切か

④純資産比率

資産総額に対する純資産総額の割合を表しています。純資産の変動は将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味し、たとえば純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を現世代が費消して便益を受け、負担を将来世代に先送りしたと捉えることができます。所沢市の場合、返済義務のない純資産の割合が高いため、平成30年度の現役世代の負担割合としてみると88.2%となっています。

単位：%

H30決算	所沢市	88.2
H29決算	所沢市	83.5
	県平均	74.8
	県内順位	4/63

＜算定式＞

純資産÷資産合計

⑤将来世代負担比率

有形固定資産等の社会資本について地方債により形成した割合を示しています。割合が大きいくほど社会資本等の形成に係る将来世代負担の比重が大きくなります。平成30年度は保育園耐震改修工事や学校トイレ工事等のために新たに借り入れた地方債により地方債残高が増加したため、将来世代の負担を示す比率が0.4ポイント増加しています。

単位：%

H30決算	所沢市	4.9
H29決算	所沢市	4.5
	県平均	11.2
	県内順位	6/63

＜算定式＞

地方債残高÷有形・無形固定資産合計



持続可能性（健全性）～財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)

⑥住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除した

単位：万円

住民一人当たりの負債額です。①**住民一人当たり資産額**と合わせて分析すると、資産の16%が負債により賄われていることがわかります。また、県内市町村ではもっとも住民一人当たりの負債額が少なくなっています。これは現状の所沢市は借金を必要とする大規模な施設更新などの投資を控えてきたことを意味していますが、今後は大規模な投資的事業が予定されており、財政負担の増加を見込む必要があります。

H30決算	所沢市	21.1
H29決算	所沢市	21.3
	県平均	32.7
	県内順位	1/63

＜算定式＞

負債総額÷住民基本台帳人口

⑦基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債等の元利償還額を除いた歳出と

単位：百万円

地方債発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。平成30年度も前年度に引き続きプラスの数値となり、公債費に依存しない財政運営が行われたことを示します。④**純資産比率**や⑤**将来世代負担比率**のとおり、現状は負債の割合は低いものの、今後は令和元年度をピークに大規模事業が予定されているため、再びマイナスになることも予測されます。今年度は国民健康保険特別会計決算の余剰金による繰入金により業務活動収支が大きく増加しましたが、今後も持続可能な財政運営を図るため投資的支出に注視していく必要があります。

H30決算	所沢市	4,603
H29決算	所沢市	2,977
	県平均	374
	県内順位	7/63

＜算定式＞

業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立支出・取崩収入を除く）

⑧債務償還可能年数

業務活動収支（臨時収支を除く）に対する

単位：年

地方債残高の割合です。地方債の償還に要する年数を表し、年数が短いほど債務償還能力があるといえます。平成30年度は前年度と比較し年数が減少しましたが、今後予定されている大規模事業等に伴う地方債の借入が発生した場合は、増加が見込まれます。

H30決算	所沢市	4.5
H29決算	所沢市	5.0
	県平均	6.0
	類似団体順位	11/36

＜算定式＞

(将来負担額－充当可能財源) ÷ (経常一般財源等(歳入)等 － 経常経費充当財源等)

効率性～行政サービスは効率的に提供されているか

⑨住民一人当たり行政コスト

人口一人当たりの行政コストをいいます。

単位：万円

他団体との比較に使用することにより、行政活動の効率性を見ることができます。業務活動収支の増加により純行政コストが減少したため、平成30年度の住民一人当たり行政コストは6千円減少しました。

H30決算	所沢市	25.9
H29決算	所沢市	26.5
	県平均	27.5
	県内順位	24/63

＜算定式＞

純行政コスト÷住民基本台帳人口

自律性～行政サービス提供に対して受益者がどのくらい負担しているか

⑩受益者負担の割合

経常費用に対する経常収益の割合をい

単位：%

ます。行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表します。一般的に平均的な値は2%から8%程度と言われており、所沢市はその範囲内となっています。

H30決算	所沢市	4.1
H29決算	所沢市	3.8
	県平均	4.8
	県内順位	30/63

＜算定式＞

経常収益÷経常費用

※住民基本台帳人口は、344,320人（平成31年3月31日時点）により算出しています。

全体財務書類について

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	564,241,933 ※	固定負債	123,056,646 ※
有形固定資産	549,121,189 ※	地方債等	75,842,875
事業用資産	247,128,074	長期未払金	3,018,221
土地	170,452,586	退職手当引当金	8,400,407
立木竹	-	損失補償等引当金	4,487
建物	171,739,085	その他	35,790,657
建物減価償却累計額	△ 104,791,818	流動負債	13,561,003
工作物	17,669,209	1年内償還予定地方債等	8,411,987
工作物減価償却累計額	△ 10,029,991	未払金	1,702,605
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,235,833
航空機	-	預り金	1,773,292
航空機減価償却累計額	-	その他	437,286
その他	-	負債合計	136,617,649
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,089,003	固定資産等形成分	569,237,026
インフラ資産	297,767,595 ※	余剰分(不足分)	△ 112,697,649
土地	89,856,855		
建物	3,777,007		
建物減価償却累計額	△ 2,322,137		
工作物	330,588,482		
工作物減価償却累計額	△ 125,181,523		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,048,910		
物品	14,071,887		
物品減価償却累計額	△ 9,846,367		
無形固定資産	4,943,960		
ソフトウェア	484,768		
その他	4,459,192		
投資その他の資産	10,176,783		
投資及び出資金	1,646,670		
有価証券	1,360,702		
出資金	285,968		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,485,534		
長期貸付金	113,329		
基金	6,649,449		
減債基金	-		
その他	6,649,449		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 718,199		
流動資産	28,915,094		
現金預金	19,326,624		
未収金	3,022,191		
短期貸付金	42,348		
基金	6,515,402		
財政調整基金	6,515,402		
減債基金	-		
棚卸資産	55,117		
その他	127,500		
徴収不能引当金	△ 174,088		
繰延資産	-		
資産合計	593,157,027	純資産合計	456,539,377
		負債及び純資産合計	593,157,027 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	157,331,907
業務費用	63,051,438
人件費	17,794,122
職員給与費	15,597,302
賞与等引当金繰入額	1,301,912
退職手当引当金繰入額	0
その他	894,908
物件費等	41,176,552
物件費	26,124,481
維持補修費	1,976,574
減価償却費	13,044,883
その他	30,614
その他の業務費用	4,080,764
支払利息	824,144
徴収不能引当金繰入額	890,098
その他	2,366,522
移転費用	94,280,469
補助金等	75,839,610
社会保障給付	17,198,567
他会計への繰出金	0
その他	1,242,292
経常収益	15,501,502
使用料及び手数料	10,629,708
その他	4,871,794
純経常行政コスト	141,830,405
臨時損失	674,722
災害復旧事業費	10,368
資産除売却損	445,764
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	218,590
臨時利益	270,421 ※
資産売却益	51,024
その他	219,398
純行政コスト	142,234,705 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	456,423,209	572,989,714	△ 116,566,505
純行政コスト(△)	△ 142,234,705		△ 142,234,705
財源	141,823,350 ※		141,823,350 ※
税金等	103,129,784		103,129,784
国県等補助金	38,693,565		38,693,565
本年度差額	△ 411,356 ※		△ 411,356 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,280,212	4,280,212
有形固定資産等の増加		64,261,291	△ 64,261,291
有形固定資産等の減少		△ 67,527,198	67,527,198
貸付金・基金等の増加		3,908,710	△ 3,908,710
貸付金・基金等の減少		△ 4,923,015	4,923,015
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	527,525	527,525	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	116,169	△ 3,752,688 ※	3,868,856
本年度末純資産残高	456,539,377	569,237,026	△ 112,697,649

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	143,038,062
業務費用支出	48,757,457
人件費支出	17,722,492
物件費等支出	28,452,889
支払利息支出	824,144
その他の支出	1,757,932
移転費用支出	94,280,605
補助金等支出	75,839,610
社会保障給付支出	17,198,567
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,242,428
業務収入	153,980,034
税金等収入	102,975,780
国県等補助金収入	36,087,000
使用料及び手数料収入	11,223,368
その他の収入	3,693,886
臨時支出	10,368
災害復旧事業費支出	10,368
その他の支出	-
臨時収入	304,519
業務活動収支	11,236,122 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,951,767 ※
公共施設等整備費支出	12,495,289
基金積立金支出	4,444,452
投資及び出資金支出	5,100
貸付金支出	728
その他の支出	6,199
投資活動収入	4,752,591
国県等補助金収入	2,085,542
基金取崩収入	1,704,586
貸付金元金回収収入	67,860
資産売却収入	419,607
その他の収入	474,996
投資活動収支	△ 12,199,177 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,049,053
地方債償還支出	7,615,084
その他の支出	433,969
財務活動収入	10,354,643
地方債発行収入	10,354,643
その他の収入	-
財務活動収支	2,305,590
本年度資金収支額	1,342,535
前年度末資金残高	16,596,675
本年度末資金残高	17,939,210
前年度末歳計外現金残高	1,430,078
本年度歳計外現金増減額	△ 42,665
本年度末歳計外現金残高	1,387,413
本年度末現金預金残高	19,326,624 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結財務書類について

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	578,899,032 ※	固定負債	136,201,273
有形固定資産	554,754,786	地方債等	76,798,138
事業用資産	252,083,170 ※	長期未払金	3,018,221
土地	173,369,842	退職手当引当金	18,793,953
立木竹	-	損失補償等引当金	4,487
建物	175,660,363	その他	37,586,474
建物減価償却累計額	△ 107,160,132	流動負債	14,886,373
工作物	23,997,652	1年内償還予定地方債等	8,668,127
工作物減価償却累計額	△ 15,873,557	未払金	2,128,686
船舶	-	未払費用	1,408
船舶減価償却累計額	-	前受金	9,827
浮標等	-	前受収益	114,528
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,471,393
航空機	-	預り金	2,048,367
航空機減価償却累計額	-	その他	444,037
その他	-	負債合計	151,087,645 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,089,003	固定資産等形成分	585,456,782
インフラ資産	297,857,387 ※	余剰分(不足分)	△ 126,329,010
土地	89,946,647	他団体出資等分	317,218
建物	3,777,007		
建物減価償却累計額	△ 2,322,137		
工作物	330,588,482		
工作物減価償却累計額	△ 125,181,523		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,048,910		
物品	16,187,179		
物品減価償却累計額	△ 11,372,950		
無形固定資産	4,947,055		
ソフトウェア	485,549		
その他	4,461,506		
投資その他の資産	19,197,191 ※		
投資及び出資金	55,224		
有価証券	29,100		
出資金	26,124		
その他	-		
長期延滞債権	2,485,534		
長期貸付金	72,621		
基金	15,638,240		
減債基金	-		
その他	15,638,240		
その他	1,663,770		
徴収不能引当金	△ 718,199		
流動資産	31,633,604 ※		
現金預金	21,833,925		
未収金	3,114,955		
短期貸付金	42,348		
基金	6,515,402		
財政調整基金	6,515,402		
減債基金	-		
棚卸資産	62,571		
その他	239,317		
徴収不能引当金	△ 174,915		
繰延資産	-		
資産合計	610,532,636	純資産合計	459,444,991
		負債及び純資産合計	610,532,636

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	190,242,157 ※
業務費用	68,351,705
人件費	20,753,828
職員給与費	18,250,823
賞与等引当金繰入額	1,532,067
退職手当引当金繰入額	43,511
その他	927,427
物件費等	43,454,604
物件費	26,414,229
維持補修費	2,106,314
減価償却費	13,374,256
その他	1,559,805
その他の業務費用	4,143,273
支払利息	832,051
徴収不能引当金繰入額	890,098
その他	2,421,124
移転費用	121,890,452 ※
補助金等	64,346,899
社会保障給付	56,299,319
他会計への繰出金	0
その他	1,244,235
経常収益	17,111,789
使用料及び手数料	10,628,043
その他	6,483,746
純経常行政コスト	173,130,368
臨時損失	676,697
災害復旧事業費	10,368
資産除売却損	447,739
損失補償等引当金繰入額	-
その他	218,590
臨時利益	276,062
資産売却益	51,025
その他	225,037
純行政コスト	173,531,004 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	458,854,930	580,587,081	△ 122,049,008	316,857
純行政コスト(△)	△ 173,531,004		△ 173,531,004	0
財源	173,693,994		173,693,994	0
税金等	121,947,705		121,947,705	0
国県等補助金	51,746,289		51,746,289	0
本年度差額	162,990		162,990	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	548,024			
他団体出資等分の増加	13,862			13,862
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 13,501			△ 13,501
その他	△ 121,315			
本年度純資産変動額	590,060	4,869,701	△ 4,280,002	361
本年度末純資産残高	459,444,991 ※	585,456,782	△ 126,329,010	317,218

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

◎この後に続く、「連結純資産収支計算書」については、作成を省略しています。
※「統一的な基準による公会計マニュアル」に基づく

所沢市財務書類 平成30年度版
所沢市財務部財政課